

共同研究開発契約・開発委託契約の 基礎知識とトラブル回避のポイント

〈日 時〉 2021年8月6日(金) 13:00~17:00 (4H)

〈定 員〉 25名程度

〈講 師〉 弁護士法人淀屋橋・山上合同
弁護士・弁理士 藤川 義人 氏

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

企業の開発業務において、外部の知識やノウハウを利用するために、他社との共同研究開発や開発委託、大学や研究機関と提携を行うケースが増えています。しかしながら、外部との連携では、成果物の帰属や利用、秘密保護等のトラブルになりうる問題が付随するため、契約作成・交渉にあたって適切なリスク管理の視点を持つことが必要です。

本セミナーでは、オープンイノベーションの推進や共同研究・開発委託を行う上で重要となる、共同研究開発契約と開発委託契約におけるトラブル回避の留意点を、文例や事案を交えながらわかりやすく解説いたします。

プログラム

1. はじめに
～契約書作成の意義・役割～
2. 共同研究開発契約の基礎とポイント
 - (1) 契約種類別のポイント
 - (2) 契約締結前の準備事項
 - (3) 定義条項、目的条項
 - (4) 役割分担、費用負担等
 - (5) 情報交換、進捗管理
 - (6) 成果の帰属、出願手続等
 - (7) 成果の実施、事業化
 - (8) 秘密保持、目的外使用禁止、成果公表
 - (9) 対立の排除（第三者との共同開発の制限、不爭義務等）
 - (10) 改良技術の取扱い
 - (11) 契約の終了（中途解約、解除事由、契約期間、契約終了後の措置）
 - (12) 一般条項（契約上の地位譲渡禁止、合意管轄など）
 - (13) 共同研究開発に関する独占禁止法ガイドライン

3. 開発委託契約の基礎とポイント
 - (1) 総論
 - ① よくあるトラブルの種類と対応策
 - ② 開発委託契約において注意すべき法律
 - (2) 定義条項
 - (3) 仕様の確定と変更
 - (4) 業務推進体制
 - (5) 再委託
 - (6) 検収
 - (7) 代金支払
 - (8) 危険負担
 - (9) 瑕疵担保責任（契約不適合責任）
 - (10) 権利の帰属
 - ① 開発委託契約における著作権、特許権等の帰属と権利処理のパターン
 - (11) 侵害条項
 - (12) 損害賠償責任
 - (13) その他（秘密保持、解除、通知、契約上の地位譲渡、契約変更、合意管轄など）

講師紹介

弁護士法人淀屋橋・山上合同
弁護士・弁理士

藤川 義人 氏

早稲田大学法学部卒、京都工芸繊維大学繊維学部応用生物学科卒。平成7年弁護士登録(大阪弁護士会)、平成9年弁理士登録。京都大学大学院法学研究科非常勤講師(平成19年～平成29年、令和2年～現在)、京都大学産官学連携本部客員准教授(平成21年4月～平成28年)、京都産業大学法学部特定任用教授(平成25年～平成30年、平成31年～現任)、京都大学大学院法学研究科客員教授(平成26年～平成29年)等。
現在、所属法律事務所のパートナーとして、知的財産法分野を中心とする企業法務を担当している。
【著書】
「よくわかる知的財産権」(2000年、日本実業出版社)等。

申込要領

〈参加料〉 1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

* 申込後のキャンセルについては、開催日の5営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%のキャンセル料を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

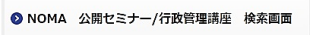
〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です。**当日の質疑はQ&Aツール（使用方法はZoom受講要領参照）にて承ります。
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
- ・追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境（パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨）をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ (田中)
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

E-mail y-tanaka@noma.or.jp
TEL 06-6443-6962 (直通)